

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,956,224	流動負債	8,310,625
現金及び預金	61,684	支払手形	409,612
受取手形	219,530	買掛金	3,301,225
売掛金	6,228,887	短期借入金	2,480,385
棚卸資産	1,455,114	一年以内返済予定の長期借入金	500,000
前渡金	17,434	未払金	174,244
前払費用	964,508	未払法人税等	216,220
未収入金	267,429	未払費用	482,907
未収消費税等	27,987	前受金	613,655
繰延税金資産	234,819	その他の流動負債	132,374
立替金	25,919	固定負債	71,783
預け金	450,871	長期保証預り金	2,567
その他の流動資産	17,965	退職給付引当金	18,171
貸倒引当金	15,927	役員退職慰労引当金	51,045
固定資産	1,539,840	負債合計	8,382,409
有形固定資産	(133,763)	資 本 の 部	
建物	3,420	資本金	1,098,100
建物附属設備	17,892	資本剰余金	103,380
器具備品	112,450	資本準備金	103,380
無形固定資産	(349,830)	利益剰余金	1,896,220
電話加入権	7,542	利益準備金	131,912
ソフトウェア	266,044	当期末処分利益	1,764,307
賃貸用ソフトウェア	76,243	株式等評価差額金	15,956
投資その他の資産	(1,056,246)	資本合計	3,113,656
投資有価証券	143,535	負債・資本合計	11,496,065
子会社株式	131,397		
出資金	12,033		
長期貸付金	1,863		
破産更生債権等	127		
長期前払費用	3,964		
長期繰延税金資産	61,760		
長期保証預け金	653,891		
その他の投資	47,800		
貸倒引当金	127		
資産合計	11,496,065		

損 益 計 算 書

(平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで)

科 目		金 額
經常損益の部	営業収益	千円 22,109,436
	営業費用	千円 21,342,977
	営業利益	766,459
	営業外収益	
	受取利息及び配当金	14,490
	受取賃貸料	33,990
	雑収入	22,406
	営業外費用	
	支払利息	27,842
	為替差損失	30,673
雑損	10,926	
経常利益	767,903	
特別損益の部	特別利益	
	固定資産売却益	2
	投資有価証券売却益	20,662
	貸倒引当金戻入益	13,098
	特別損失	
	商品評価損	8,662
	商品廃棄損	46,643
	固定資産売却損	2,054
	固定資産処分損	34,348
	子会社整理損	2,887
投資有価証券評価損	6,148	
その他の特別損失	473	
税引前当期純利益	33,764	
法人税、住民税及び事業税	214,033	
法人税等調整額	82,723	
当期純利益	700,448	
前期繰越利益	2,201,502	
自己株式消却額	324,800	
中間配当額	469,170	
中間配当に伴う利益準備金積立額	46,917	
当期末処分利益	1,764,307	

注記事項

1. 貸借対照表及び損益計算書の作成につき採用した重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体）	個別法による低価法
商品（周辺端末機器及び部品類）	月別総平均法による低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
--------	--

無形固定資産 ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

賃貸用のソフトウェアについては、賃貸期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用	定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
--------	--

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約並びに金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金の利息

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が19,865千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19,865千円減少しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する短期金銭債権 109,665 千円
子会社に対する短期金銭債務 9,023 千円
- (3) 支配株主に対する短期金銭債権 3,817 千円
支配株主に対する短期金銭債務 1,819 千円
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 439,485 千円
- (5) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピュータ等の事務用機器、車輛及びソフトウェアがあります。
- (6) 担保に供している資産
長期保証預け金 5,105 千円
- (7) 保証債務 従業員（住宅資金） 87,604 千円
- (8) 当社は昭和62年2月1日より、複数事業主制度の企業年金である丸紅連合厚生年金基金に加入しております。当該基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。当期末において平成16年度の時価資産額を「掛金拠出割合」で按分した年金資産の額は1,310,731千円であります。
- (9) 発行済株式総数 普通株式 1,002,500 株
- (10) 新株引受権(旧商法第280条ノ19第1項によるストック・オプション)
平成13年3月5日の臨時株主総会特別決議によるもの
新株引受権の数 39,900株
株式の発行価額 1,850円
平成14年3月28日の臨時株主総会特別決議によるもの
新株引受権の数 3,600株
株式の発行価額 2,400円
- (11) 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が15,956千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
売 上 高 663,675 千円
その他の営業取引高 151,264 千円
- (3) 支配株主との取引高
売 上 高 32,752 千円
その他の営業取引高 36,257 千円
- (4) 1株当たりの当期純利益 389円57銭